一般競争入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

北海道知事　鈴木　直道　様

（申請者）

所在地

商号又は名称

ふりがな

代表者職・氏名

連絡先(担当者･TEL)

令和８年度（2026年度）において、北海道が発注する令和８年度（2026年度）電波媒体道政広報実施業務（道政広報特集番組・テレビ）の入札に参加したく、関係書類を添えて一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　法人の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 | | |
| 資本金 | 千円 | | |
| 本社 | 名　称 | 所在地 | 電話番号  ＦＡＸ番号 |
|  |  |  |
| 本社以外に連絡先がある場合は記載すること | 名　称 | 所在地 | 電話番号  ＦＡＸ番号 |
|  |  |  |
| 従業員数 | 人（うち北海道内　　　　　　　人） | | |

２　官公庁の契約実績

資格審査を申請する日の直前３年間に、国又は地方公共団体と本業務と種類をほぼ同じくする契約を　締結し、かつ、誠実に履行した実績について、１件以上記入し、その契約書、処理要領、完了検査合格通知書等の写しを添付すること（必要に応じ行を追加してください。）。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約期間 | 契約先 | 事業内容 | 契約金額（千円） | 備考 |
| ～ |  |  |  |  |
| ～ |  |  |  |  |

注１　「国」には、独立行政法人、国立大学法人等（国立大学法人法第２条第５項に規定する国立大学法人等をいう。）及び特別法の規定により設立された事業団を含むものとする。

　　２　「地方公共団体」には、地方独立行政法人（地方独立行政法人法第２条第１項に規定する地方独立行政法人をいう。）及び地方住宅供給公社を含むものとする。

３　申出事項

入札に参加するに当たり、次のとおり申し出ます。

(1) 道内に本店若しくは事業所等（本事業を実施するために設置する場合も含む。）を有する法人、又は特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）に基づく特定非営利活動法人であること。また、コンソーシアムの場合は、代表となる構成員の本社又は事業所が道内に所在すること。

(2) 地方自治法施行令第167条の４第１項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

(3) 地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(4) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(5) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

(6) 暴力団関係事業者等でないこと。

(7) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

　ア　道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

　 イ　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

　 ウ　消費税及び地方消費税

(8) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

　 ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

　 イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

　 ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

(9) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。

(10) 資格審査を申請する日の直前３年間に、国又は地方公共団体と本業務と同種の契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。

４　添付書類

(1) 法務局の発行する登記事項証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。写し可。）

(2) 暴力団関係者等でないことの誓約書（別記第19号様式）

(3) 道税（道が賦課徴収するものに限る。）に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出。）

(4) 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）に滞納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出）

(5) 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書（申請受付時前３ヵ月以内に発行されたもの。原本の提出又は原本提示の上、写しの提出。）

(6) 代理申請する場合は委任状

(7) 次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書面の写し（届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書（別記第20号様式））

　ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

　　　（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

　　イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

（納入通知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による

（保険関係成立届、領収済通知書、概算・確定保険料申告書（控）など加入状況が確認できる書類のいずれか一つ）

（8）契約書の写し又は契約履行実績証明書（別記第３号様式）、処理要領、完了検査合格通知書等の写し

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約履行実績証明書  　（発注者）  　　　　　　　　　　　　　　　　　様  （受注者）  　住　　　　所  　商号又は名称  　 代表者氏名  次の契約を履行したことを証明願います。 | | | | | | |
|  | 契約期間 | 契約先 | 事業内容 | 契約金額  （千円） | 備考 |  |
|  |  |  |  |  |
|  | | | | |
| 上記契約を履行したことを証明します。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　　発注者（証明者）　　　　　　　　　　　　　 　　印 | | | | | | |
|

　注　この様式は、類似契約履行実績を証明するために使用すること。